

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 06 02	中期総合計画主要施策番号		5-03	担当課	部・課	教育委員会事務局教学指導課心の支援室		
事業名		社会人権教育振興事業					内線	4393		
							E-mail	kokoro@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・あらゆる人権問題に対する住民の理解と認識を深め、地域ぐるみの人権教育の推進を図る。 ・人権問題の解決に向け、地域住民とともに主体的に活動に取り組む指導者の資質の向上を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・社会変化等に起因して、インターネットを媒体にした「いじめ」や「自殺」をはじめ新たな人権問題が生じてきている。 ・本県では人権教育・啓発指針を定め12の重要課題を掲げているが、ハンセン病患者や犯罪被害者等のいくつかの課題については、未だ十分県民に認識されているとは言えず、解決に向けた取り組みがされるには至っていない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・インターネットの普及などにより、匿名による人権侵害が発生しやすい状況になっている。 ・市町村が意欲的に人権教育を進めようとする場合、単独では財政的負担が大きい。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・学習者の顔が見える少人数での人権講座を中核にして、日常生活の中で人権尊重を基本においた姿勢が無意識のうちに態度や行動に表れるような感覚を育成する。 ・市町村の実情に応じた継続した人権教育、講座の運営に支援する。								
		事業内容	・社会人権教育研究協議会、社会人権教育担当者会議、リーダー養成講座の開催(各教育事務所主催) ・社会人権教育リーダー研修会の開催、人権教育の指導法研究事業、人権通信の作成と企業人権教育への活用、啓発 ・市町村が実施する人権教育講座・識字学級への補助(補助率:【県】1/2、【市町村】1/2 1講座当たり補助限度額2万5千円)							
		実施期間	S34 ~	根拠法令等	人権教育及び啓発に関する法律、人権教育促進事業補助金交付要綱					
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価			
	地域において主体的に活動に取り組む人権教育指導者の資質の向上を図り、地域社会における人権教育を推進する。	社会人権教育研究会・研修会を10回以上開催し、1,500人程度の参加者を得る。		社会人権教育リーダー研修会を2回、社会人権教育研究協議会6回、社会人権教育リーダー養成講座を県内4地区全てで実施。参加延べ人数は、1,444人。他に、市町村担当者会議においても担当者向けのワークショップ等を実施。参加延べ人数242人。		a.期待以上 b.期待どおり				
	市町村が実施する公民館等で行う小規模の人権教育講座に対して補助し、地域ぐるみの人権教育を推進し、地域住民の人権意識を高める。	各市町村の実施講座数を150回程度、参加者数35,000人程度を得る。		人権教育講座126・参加者35,124人、識字学級9(うち外国人対象6)・参加者延べ2,872人。佐久穂町、波田町、飯田市では日本語学級講座の開設が継続されている。参加延べ人数は、37,996人。		c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	4,487	4,182	4,015	国庫・県単	県単		
	決算額 (B)		千円	4,070	3,816		実施方法	直接、補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,070	3,816	4,015	歳出節別内訳等	補助金: 3,207 報償費: 436		
	概算人件費	従事する職員数	人	3.94	3.94	3.94	(単位: 千円)			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	32,202	31,983	32,182				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	社会人権教育研究会・研修会の開催回数		回	11	12	12	・市町村担当者会議を教育事務所単位で開催 ・企業、地域、各種団体・組織向け「人権つうしん」を2回発行 ・人権教育講師派遣のための人材バンク「長野県地域人権ネット」に新たな分野の講師、団体を登録			
	社会教育促進事業補助金対象の実施講座数		回	142	135	129				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・人権に関する県民意識調査(平成20年実施)において、人権課題の解決に向けて県が力を入れるべき事項として「人権教育の充実」が最も多く挙げられており、引き続き学習機会の提供を図っていく必要がある。 ・長野県人権政策審議会の答申及び人権教育・啓発に関する法律をふまえながら、市町村の実情に応じた地道な取り組みを支援していく必要がある。 ・財政規模の小さな市町村であっても継続的な取り組みにつながるよう県として支援するため、当面効率性を高める余地はない。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・引き続き多様な人権課題に対応できる研修会等を企画するとともに、人権審議会答申で示された長野県で特筆される人権課題である「同和問題」「外国人の人権問題」についてより良い理解が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。 ・市町村による小規模な社会人権教育講座が参加者にとって魅力的で学習意欲を高められるものになるように、教育事務所と協力してリーダー養成研修をより充実したものにしていける必要がある。								